

第3次庄内町行財政改革推進計画

令和3年度 ~ 令和7年度

山形県 庄内町

令和3年 3月策定

1 計画の目的

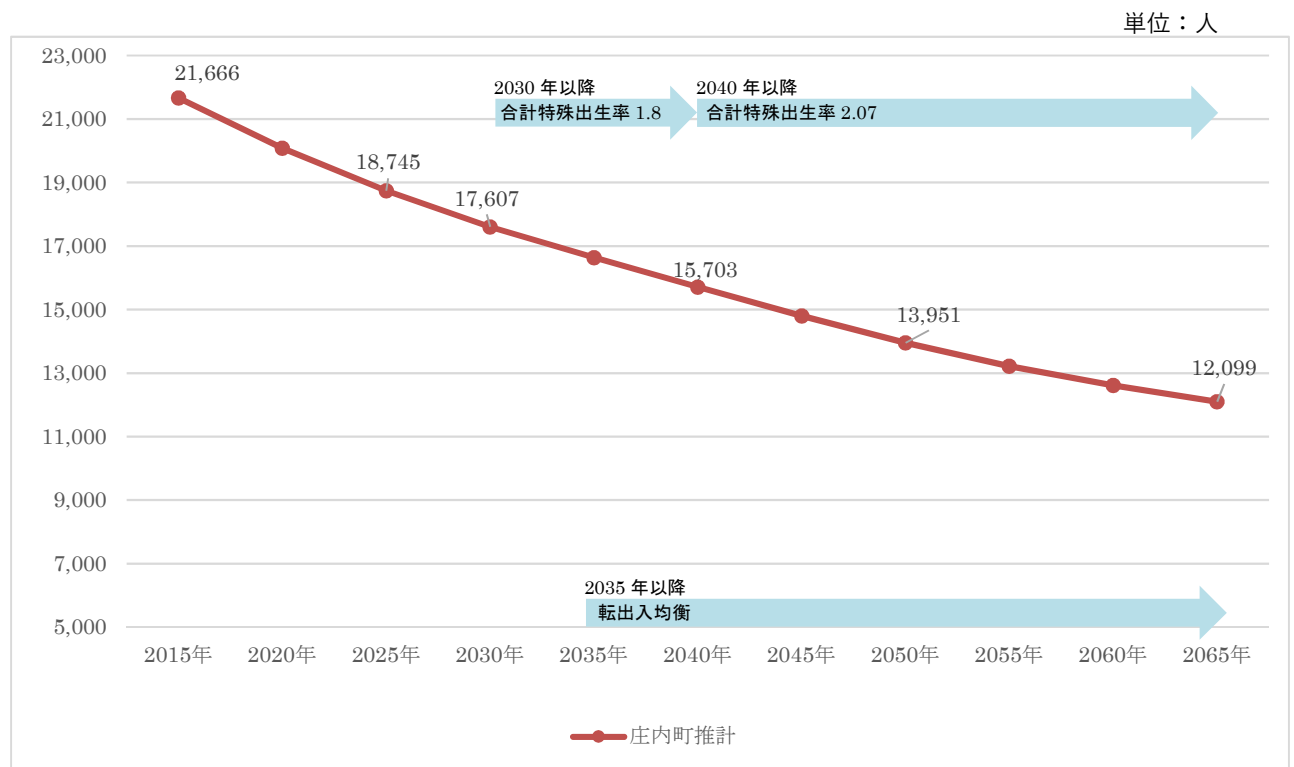
庄内町では、平成17年度の合併以来、限られた財源を有効に活用し、町民満足度の高い行政サービスを実現するため、行財政改革の取組を継続してきました。

今後は人口減少、少子化、高齢化がますます進行していき、社会保障費の増加が確実に中、普通交付税の合併算定の特例措置が終了する一方で、新たな大規模事業の着手も見込まれており、歳入は減少傾向ながらも歳出は増加する難しい財政運営となることが予想されます。そのため、真に必要な行政サービスは何かをこれまで以上に精査した事業の見直しや自主財源確保に取り組む必要があります。また、新型コロナウイルスの世界的感染拡大を受け、ICT^{注1}の導入による対面・対話時間の短縮など、新たな生活様式に対応した行政の体制を早急に実現することが急務になっています。

これらの課題に取り組むため、第3次庄内町行財政改革推進計画を策定し、年度ごとに点検・評価を行いながら行財政改革の推進を目指します。

令和2年3月改訂 庄内町人口ビジョンより

人口の将来展望



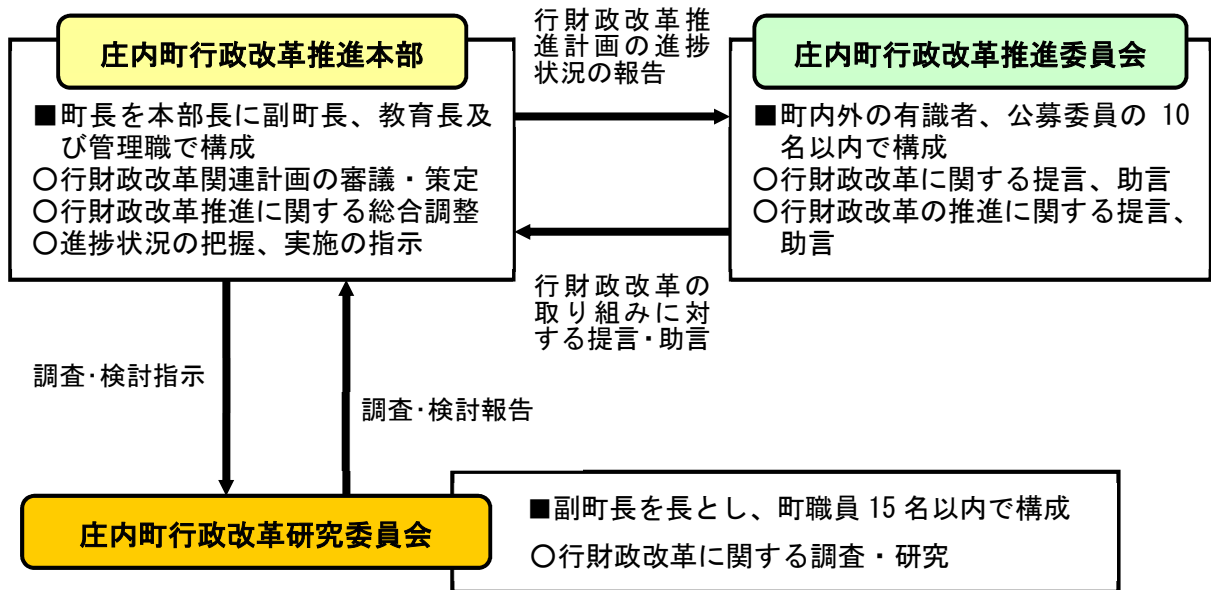
資料：RESAS（地域経済分析システム）および国配布のワークシートより作成

2 計画期間

令和3年度から令和7年度までの5年間とします。

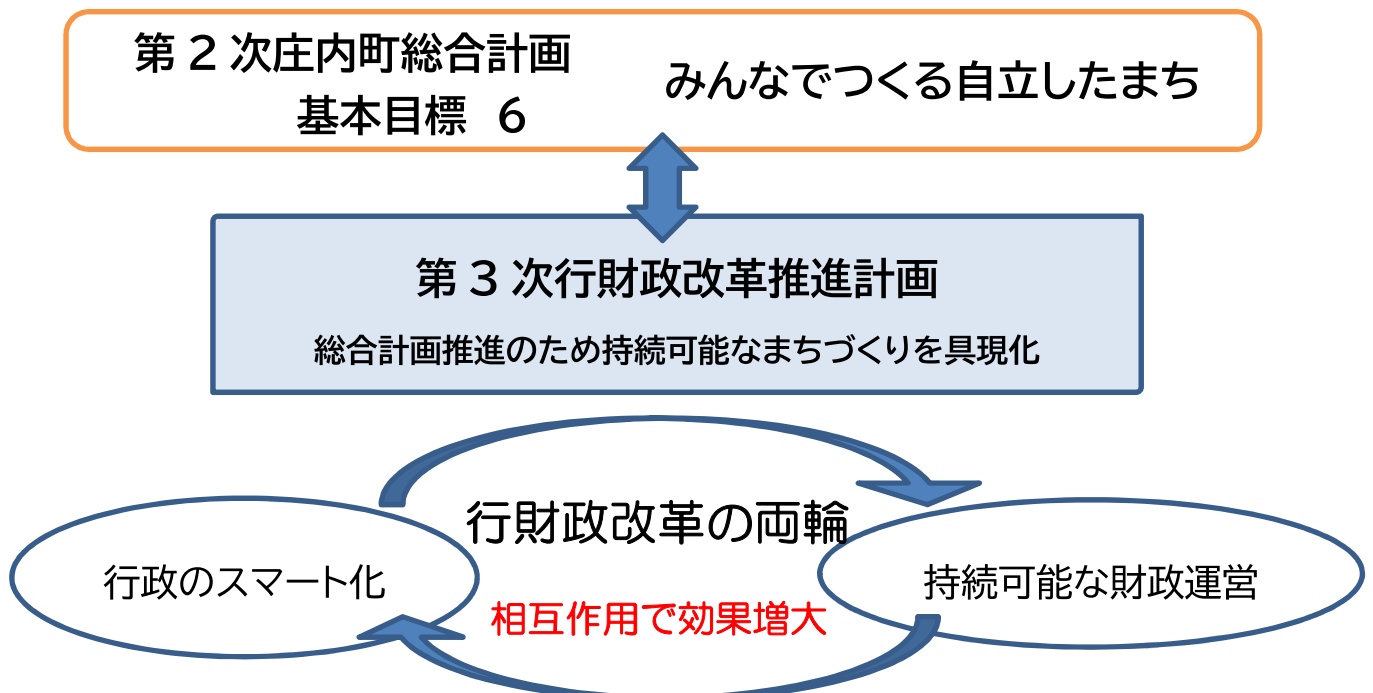
3 計画の推進体制

【庄内町行財政改革の推進体制】



4 計画の基本的な考え方

この計画は、第2次庄内町総合計画の基本理念に基づき、「総合計画基本目標6 みんなでつくる自立したまち」の実現に向け、行財政改革の分野における取り組みを行います。



計画の目標は、基本的には数値で設定します。件数や利用率を目標とする場合は、決算報告書等により公表している指標を用いることとします。効果額も予算額・決算額等から算定します。

※業務時間は職員の平均人件費をもとに積算した削減額と、新たに発生したシステム導入等の経費を相殺して算定することとします。

5 基本方針と主な取組

【基本方針 1】 行政のスマート化

ICTの導入により、新たな生活様式に沿った対面・対話時間を減らした行政事務の実現を目指します。

取組番号	取組項目	取組内容	指標	担当課	現状値	目標値	効果測定
1	住民の利便性向上	マイナンバーカード普及率向上	マイナンバーカード普及率	企画情報課 税務町民課	15.5% 令和2年 9月現在	100% 国の目標 値を掲載	不可
2	住民申請様式の簡略化	押印廃止・項目削減	様式見直し件数	全課	0件	200件 令和4年 度末	可
3	申請手続きの省力化	ホームページダウンロード可能様式の拡充	ホームページダウンロード様式件数	全課	32件 令和元年 度末	100件 令和6年 度末	不可
		オンライン申請の拡大	やまがたe申請等申請件数	全課	172件 令和元年 度末	500件 令和7年 度末	可
4	事務作業の効率化	決裁区分等の見直しによる作業速度向上	規則等（財務・契約等）の見直し	総務課	検討中	令和4年 4月施行	可
		定型作業の標準化とAI・RPA導入	AI・RPA導入業務数	総務課	0件	20件	可
5	各種計画数の削減	各種計画の統合、期間延長	計画数	全課	73件 令和2年 9月現在	62件 令和7年 度末	可
6	リスクの削減	現金管理件数の削減 現状値:令和2年9月末	現金管理件数の削減	企業課	1件	0件	不可
				立川総合支所	6件	0件	
				社会教育課	6件	0件	

【基本方針2】 持続可能な財政の運営

普通財産の処分、受益者負担の適正化等の自主財源確保に努めるほか、行政評価に基づいた予算編成を実施し、持続可能な財政の運営を推進します。

取組番号	取組項目	取組内容	指標	担当課	現状値	目標値	効果測定
1	自主財源確保	普通財産の売却・新規貸付	普通財産の新規売却・貸付	総務課	—	毎年度 3,000 千円	可
		受益者負担の適正化 現状値：令和元年度決算額 (指定管理団体決算を含む) 目標値：令和元年12月使用料等見直しに係る影響値から積算した令和7年度決算額	受益者負担の見直し及び適正化	企画情報課	157千円	298千円	可
				環境防災課	2,930 千円	4,493 千円	可
				税務町民課	11,958 千円	11,958 千円	可
				商工観光課	54,858 千円	64,771 千円	可
				立川総合支所	7,617 千円	10,806 千円	可
				農業委員会	12千円	12千円	可
				教育課	83千円	130千円	可
				社会教育課	14,455 千円	30,054 千円	可
町税等収納対策	町税等収納率、町税等未収金残高	税務町民課	「町税等滞納削減!! 第4次アクションプラン」により推進		可		
ふるさと応援寄附金	ふるさと応援寄附金	企画情報課	558,991 千円 令和元年度決算額	800,000 千円 令和7年度決算額	可		
2	効果額創出	事業見直し、新「補助金等の見直し方針」により予算編成時に効果額を算定	予算編成時の効果額算定	全課	0千円	令和8年度当初予算までの効果額 累積 100百万円	可
3	新規財源の活用	新規事業＝新規財源	新規財源による新規事業	全課	0件	毎年度 10件	可

取組番号	取組項目	取組内容	指標	担当課	現状値	目標値	効果測定
4	財政指標公表	評価・検証	経常収支比率 (単年度)	総務課	99.4% 令和元年度決算	98.9% 令和7年度決算	不可
			実質公債費比率 (3か年)	総務課	11.9% 令和元年度決算	10.6% 令和7年度決算	不可
			臨時財政対策債を除いた町債残高	総務課	11,574 百万円 令和元年度決算	9,851 百万円 令和7年度決算	可
5	職員定員管理	定員管理と人件費抑制	歳出決算人件費	総務課	2,172 百万円 令和2年度決算見込額	2,126 百万円 令和7年度決算額	可
6	民間・地域団体の活躍推進	新たな民間委託導入	新規導入件数	全課	—	10件 令和7年度末	可
		指定管理組織の評価	事業評価と助言	農林課	毎年度実施	継続・公表	不可
				建設課			
				商工観光課			
				社会教育課			
第三セクターの経営評価	経営評価と助言指導	商工観光課	毎年度実施	継続・公表	不可		
財政援助団体への指導	財政評価と助言指導	保健福祉課	毎年度実施	継続・公表	不可		
		商工観光課					

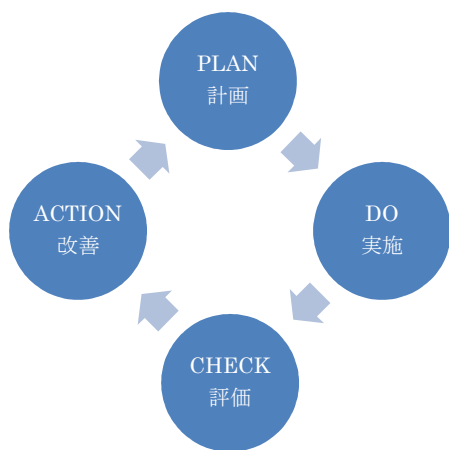
6 計画の進捗管理

目標値の達成状況と効果額は毎年度集約し、庄内町行政改革推進委員会より評価・助言をいただき、その内容を公表することとします。

計画の推進には、これまでPDCAサイクルを活用してきましたが、評価以降の作業を事業実施翌年度に行っているため、改善を新たな計画へ反映させるまで時間を要しているという弱点を抱えていました。しかし、予算→事業実施→決算・評価→改善という行政事務のサイク

ルと非常にマッチしているため、本計画でも PDCA サイクルを活用することとします。

また、PDCA サイクルの弱点を補完するため、新たに OODA ループというスピード重視の思考法を併用し、事業実施期間中に発見した大小の課題を、OODA ループによる手法の見直し等により解決を図っていくこととします。



■計画 (Plan)

目標を設定し、それを実現するためのプロセスを設計する。

■実施 (Do)

計画を実施し、その進捗確認をする。

■評価 (Check)

計画に沿って施策が進められているかを評価し、目標と結果を比較して分析する。

■改善 (Action)

プロセスの継続的な改善・向上に必要な措置を実施する。

OODA ループ

■みる (Observe)

状況を観察する、情報を収集する。

■わかる (Orient)

今起きている状況を理解する。

■決める (Decide) 意思決定。

■動く (Act) 実行。

一度きりの実行で終わらず、調整しながらこのループを何度も繰り返す。



注1 ICT(Information and Communication Technology)は「情報通信技術」の略であり、IT(Information Technology)とほぼ同義の意味を持つ。

注2 人工知能。AI ソフト及び AI システムを総称する概念をいう。

注3 RPA (Robotic Process Automation) とは、人間がパソコン上でやっているキーボードやマウス等の端末操作を記録して自動化するソフトウェアである。操作ルールが決まっており、人の判断が介在しない業務の効率化に対して有効とされている。

取組番号	取組項目	取組内容	指標	担当課	現状値	目標値	R3	R4	R5	R6	R7	効果測定	測定根拠
1-1	住民の利便性向上 マイナンバーカード普及率向上	将来的な住民の利便性向上につながる、マイナンバーカードの普及率の向上を推進します。	マイナンバーカード普及率	企画情報課 税務町民課	15.5% 令和2年9月末現在	100% 国の目標値を掲載	推進	⇒	⇒	⇒	⇒	不可	
1-2	住民申請様式の簡略化 押印廃止・項目削減	住民が申請する様式の押印廃止、項目の削減など簡略化を図り、対面・対話時間の削減に努めます。	様式見直し件数	全課	0件	200件	調査見直し	200件				可	業務時間
1-3	申請手続きの省力化 ダウンロード様式数の増加	庄内町ホームページからダウンロードできる申請書様式数を増やし、申請手続きの省力化に努めます。	ホームページダウンロード様式件数	全課	32件 令和元年度末現在	100件 令和6年度末	調査追加 20件	追加 40件	追加 20件	追加 20件	-	不可	
	オンライン申請の拡大	オンライン申請手続き件数の増加を図り、対面・対話時間の削減に努めます。	やまがた e 申請等の申請件数	全課	172件 令和元年度末現在	500件	推進	⇒	⇒	⇒	申請件数 500件	可	システム導入費等 業務時間
1-4	事務作業の効率化 決裁区分等の見直しによる作業速度向上	決裁区分の設定上、町長決裁となる件数が多く決裁に要する時間が長いため、規程を見直し、決裁に要する時間を削減し、事業実施のスピード向上を目指します。新しい規程は令和4年度から施行します。	事務決裁（財務・契約事務等）の見直し	総務課	検討中	令和4年4月より施行	準備作業	施行				可	業務時間
	定型作業の標準化と AI・RPA 導入	各課に共通する定型業務を洗い出し、作業工程の標準化を行った後に、令和7年度までに AI・RPA 導入により効率化が図られる定型業務に対して、段階的に導入します。	AI・RPA 導入業務数	総務課	既導入件数 0件 令和2年9月末現在	20件	業務洗い出し	⇒	⇒	⇒	⇒	可	システム導入費等 業務時間
1-5	各種計画数の削減	計画数が多く、作成作業にかかるに業務負担が大きいため、計画数の削減や計画期間の延長を行い、作成作業の業務時間を減らし、計画項目を推進する業務に注力していきます。	計画数	全課	計画数 73件 令和2年9月末現在	計画数 62件	検討対象 1件	検討対象 4件			検討対象 7件	可	決算額 業務時間
1-6	リスクの削減 現金管理件数の削減	現金取り扱いによる事故等の発生防止と作業時間削減のため、セルフレジの配置や電子マネー等の多様な納付手法を準備し、現在の現金管理件数削減を目指します。	現金管理件数の削減	企業課	1件(令和2年9月現在)	0件	検討	⇒	⇒	⇒	達成	可	業務時間
				立川総合支所	1件(令和2年9月現在)	0件	検討	⇒	⇒	⇒	達成		
				社会教育課	1件(令和2年9月現在)	0件	検討	⇒	⇒	⇒	達成		

取組番号	取組項目	取組内容	指標	担当課	現状値	目標値	R3	R4	R5	R6	R7	効果測定	測定根拠	
2-1	受益者負担の適正化	受益者負担の適正化を図るため、「使用料・手数料等の見直しに係る基本方針」により、令和6年度に見直しを行い、令和7年度より施行します。 現状値:令和元年度決算額 (指定管理団体決算を含む) 目標値:令和元年12月使用料等見直しに係る影響値から積算した令和7年度決算見込額	受益者負担の見直し及び適正化	企画情報課	157千円	298千円					298千円	可	決算額	
				環境防災課	2,930千円	4,493千円					4,493千円	可	決算額	
				税務町民課	11,958千円	11,958千円					11,958千円	可	決算額	
				商工観光課	54,858千円	64,771千円					64,771千円	可	決算額	
				立川総合支所	7,617千円	10,806千円					10,806千円	可	決算額	
				農業委員会	12千円	12千円					12千円	可	決算額	
				教育課	83千円	130千円					130千円	可	決算額	
				社会教育課	14,455千円	30,054千円					30,054千円	可	決算額	
	町税等収納対策	「町税等滞納削減!!第4次アクションプラン」により収納率向上と未収金残高減少に取り組みます。	町税等収納率、町税等未収金残高	税務町民課	「町税等滞納削減!!第4次アクションプラン」により推進		「町税等滞納削減!!第4次アクションプラン」による					可	未収金残高、決算額	
	ふるさと応援寄付金	ふるさと応援寄付金の確保を図ります。	ふるさと応援寄付金	企画情報課	558,991千円 令和元年度決算額	800,000千円					800百万円 令和7年度決算額	可	決算額	
2-2	効果額創出 事業見直しと新たな「補助金見直しに関する方針」により予算要求に反映し効果額を創出	行政評価に基づき、各事業の内容や手法を見直すことと、新たな「補助金等見直し方針」を策定し、行政評価専門部会議で審査・調整を図ることにより、効果額を算定し、予算要求に反映させます。 ※効果額:事業手法を見直すことにより創出した削減額・削減時間のこと。	予算編成時の効果額算定 【新】各種補助金等見直し方針の適用	全課	0千円	令和8年度当初予算編成までの効果額累積 100百万円	事業見直し 方針策定 庁内調整	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	効果額累積 100百万円	可	毎年度予算編成時に効果額を集計	
2-3	新規財源の活用 新規事業は新規財源を活用	新規事業には国・県や各種機関の補助金等の新規財源を活用します。	新規財源による新規事業	全課	0件	毎年度実施 新規財源事業10件	実施 10件	実施 10件	実施 10件	実施 10件	実施 10件	可	予算額	
2-4	財政指標公表	財政関係指標の上昇・下降は財政状況の改善・悪化と密接に関係があることから、主要な指標について公表し、評価検証を継続します。	経常収支比率(単年度)	総務課	99.4 令和元年度決算	98.9					98.9 令和7年度決算	不可	決算報告書	
			実質公債費比率(3か年)	総務課	11.9 令和元年度決算	10.6						10.6 令和7年度決算	不可	決算報告書
			臨時財政対策債を除いた町債残高	総務課	11,574百万円 令和元年度決算	9,851百万円						9,851百万円 令和7年度決算	可	決算報告書

取組番号	取組項目	取組内容	指標	担当課	現状値	目標値	R3	R4	R5	R6	R7	効果測定	測定根拠
2-5	職員定員管理	職員定員管理とともに人件費全体の抑制にも取り組みます。	歳出決算における人件費	総務課	2,172百万円 令和2年度 決算見込額	2,126百万円					2,126百万円 令和7年度 決算額	可	決算額
2-6	民間・地域団体の活躍推進 新たな民間委託導入	公共施設等の効果的な施設活用、事業運営を目指し、民間事業者や地域団体による指定管理や運営委託の導入を推進します。	新規導入件数	企画情報課 子育て応援課 商工観光課 立川総合支所 教育課 社会教育課	0件	10件 実績	推進	⇒	⇒	⇒	導入件数 10件	可	導入前決算額と導入後決算額の差
	指定管理組織の評価	指定管理者の運営状況を把握し、適切な助言・指導を行います。利用収入が見込める施設は、指定管理団体へ対象施設の譲渡を積極的に検討します。	指定管理者に対する評価	農林課	毎年度実施	継続・公表	継続	⇒	⇒	⇒	⇒	不可	
				建設課	毎年度実施	継続・公表	継続	⇒	⇒	⇒	⇒	不可	
				商工観光課	毎年度実施	継続・公表	継続	⇒	⇒	⇒	⇒	不可	
				社会教育課	毎年度実施	継続・公表	継続	⇒	⇒	⇒	⇒	不可	
	第三セクターの経営評価	財政状況を把握し、適切な助言、指導を行います。	第三セクターに対する評価	商工観光課	毎年度実施	継続・公表	継続	⇒	⇒	⇒	⇒	不可	
財政援助団体への指導	団体の社会的役割を果たすべく、適切な組織運営、事業の実施及び会計処理を行っているか、状況を把握し助言、指導を行います。	財政援助団体に対する助言・指導	保健福祉課	毎年度実施	継続・公表	継続	⇒	⇒	⇒	⇒	不可		
			商工観光課	毎年度実施	継続・公表	継続	⇒	⇒	⇒	⇒	不可		